

12月1日からこども医療が拡大します!

町では今年度を「寄居創生元年」と位置づけ、さまざまな施策を展開しています。その主要テーマである「輝く女性応援プロジェクト」の一環として、子育て期のご家庭を支援するために、こども医療費支給事業の充実を図ります。

◆こども医療費の支給対象を高校生世代（18歳）に拡大◆

12月1日の診療から受給期間を現行の15歳から18歳になった年度の3月31日までに拡大します。

○受給資格証

受給資格証に記載された有効期間が変更となります。受給対象となる全ての方に新しい受給資格証（薄緑色）、または交付のための申請書類を郵送します。医療機関を受診する際には、必ず保険証と新しい受給資格証を提示してください。なお、現在の受給資格証は、12月1日以降使用できなくなります。また、高校生世代の方でひとり親家庭等医療費受給者証（青色）・重度心身障害者医療費受給者証（オレンジ色）をお持ちの方は、こども医療受給資格証が使用できるようになりますので、切り刻むなどして破棄してください。

○支給方法

①下図太枠内の協定医療機関で受診した場合

窓口での支払いはありません（保険外診療・自費分は除く）。

注1) 保険証と受給資格証を必ず提示してください。提示できない場合は、②と同様になります。

注2) ひとつの医療機関で保険給付の一部負担金が月額21,000円以上あった場合は②と同様になります。

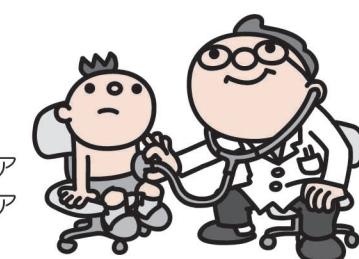
②協定医療機関以外で受診した場合

申請書（領収書添付）を子育て支援課に提出してください。

◆窓口払い廃止のエリア拡大をします◆

平成27年12月1日の診療から、（一社）比企医師会、比企都市歯科医師会、東松山薬剤師会、小川薬剤師会に入加入している保険医療機関・保険薬局（協定医療機関）では、保険証と受給資格証を提示することにより、窓口払いをせず受診することができるようになります。

問い合わせ／子育て支援課（☎581-2121内線133）へ。



※エリア内の医師会・歯科医師会・薬剤師会等と協定を締結し窓口払いを廃止しています。

ありがとう善意の寄附

次の方々から寄附をいただきました。皆さんの善意に感謝し、ご報告します。

【社会福祉のため】

- ▶ 金100,000円=匿名
- ▶ 金48,100円=宗教法人正龍寺 菖蒲 龍兆 様

【教育文化の向上のため】

- ▶ 金10,000,000円=大字寄居 峯岸 秀典 様
- ▶ 点字絵本6冊=健康ふれあい塾 金子 修 様
- ▶ 金10,000円=深谷市 小林 秀樹 様
- ▶ 金10,000円=匿名
- ▶ 金10,000円=匿名

【環境整備分野の推進のため】

- ▶ 金4,878,000円
=株式会社サイサン
代表取締役 川本 武彦 様

【公共施設の整備のため】

- ▶ 金50,000円=匿名
- ▶ 金50,000円=匿名

○健全化判断比率とは？

一般会計に赤字額がある場合、その

○健全化判断比率等の算定結果

財政情報の公開と地方公共団体の財政の早期健全化を目的として、「地方公団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、町民の皆さんに本町の健全化判断比率等を公表します。

町の健全化判断比率等を
お知らせします！
一般会計に赤字額がある場合、その
算定結果は右表のとおりで、いずれ
も早期健全化基準、財政再生基準およ
び経営健全化基準を下回っています。
健全化判断比率等を公表します。

○健全化判断比率

財政指標	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
町の算定値	—	—	6.0%	57.5%
早期健全化基準	13.95%	18.95%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	—

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がない場合「—」で表示されます。

国民健康保険特別会計	被保険者数 年間平均	30億8、594万1千円
後期高齢者医療特別会計	1人当たり医療費※1 年間平均	34万2、042円
下水道事業特別会計	1人当たり医療費※2 年間平均	5億8、258万円
農業集落排水事業特別会計	1人当たり医療費※2 年間平均	80万8、683円
水道事業	受給者数 年間平均	4、530人
	1人当たり医療費※2 年間平均	34万2、042円
	1人当たり医療費は一部負担金 を含んだ金額になります。	5億8、258万円

会計別決算額 一般会計から分離して別に収支経理を行う会計

会計名	歳入	前年度比	歳出	前年度比
国民健康保険特別会計	47億4,684万3千円	0.5%減	46億1,332万6千円	0.9%増
後期高齢者医療特別会計	3億2,028万6千円	3.7%増	3億1,719万3千円	4.0%増
下水道事業特別会計	4億964万7千円	15.9%減	3億9,114万5千円	16.5%減
農業集落排水事業特別会計	9,182万5千円	1.1%増	8,997万8千円	4.6%増

企業会計 独立採算制を採る事業の会計

会計名	収入	前年度比	支出	前年度比	
水道事業	収益的収支	10億4,235万1千円	16.9%増	9億1,454万7千円	9.8%増
	資本的収支	3,663万5千円	17.6%減	2億5,007万9千円	20.4%減

特別会計

主な事業

資金不足比率

会計名	水道事業会計	下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計
町の算定値	—	—	—
経営健全化基準	20.00%	20.00%	20.00%

※資金不足額がない場合、「—」で表示されます。

会計名の程度を指標化するもの。
町の会計全体で赤字額がある場合、その赤字額の程度を指標化するもの。
地方債の償還金等の大きさを指標化するもの。
赤字額の程度を示すもの。
一般会計が将来支払う可能性のある負担額を指標化し、将来の財政負担の程度を示すもの。
実質公債費比率
将来負担比率
連結実質赤字比率
資金不足比率